

各自治体からの論点のまとめ

資料 3

自治体名	主な事業	事業からの論点
埼玉県	○要介護度改善等促進事業	○平成 31 年 1 月から事業を開始。事業開始から間もないため、事業の評価はできていない状況であり、現時点で論点は見えていない。
品川区	○要介護度改善ケア奨励事業	○要介護度を指標とし、施設が介護サービスの質向上に取り組んだ成果として奨励金を交付している。要介護度を改善させる成果を出すことで、施設内ではケアへの意識が変わり、積極的な取組が行われている。要介護度を指標にするこだわりは無いが、何らかの形で、ADL 改善の成果が出た場合、介護報酬算定（加算など）ができる仕組みづくりが必要と判断する。
江戸川区	○要介護度改善支援実施事業	○通所介護において ADL 維持等加算が創設され、アウトカム評価は導入されたが、施設サービス（介護老人福祉施設）においては、ADL といったアウトカム評価だけではなく、特にプロセス（施設における特徴的な取組など）評価を整理し、指標化するなどして加算の創設をすべき。
川崎市	○要介護度等改善・維持評価事業 （かわさき健幸福寿プロジェクト）	○多職種が連携することでチームによる質の高い介護サービスが提供されるよう、アウトカム評価による介護報酬加算等、介護サービスの質に対する評価をより幅広く、より積極的に行うべき。
福井県	○要介護度改善促進事業	○要介護度の維持・改善による数値的な評価も大事だが、自立応援型介護の実現に審査の重点を置く必要がある。
名古屋市	○総合事業における介護予防改善加算 ○介護保険施設等における利用者表彰制度 （検討中）	○平成 28 年度から、総合事業における介護予防改善加算を算定しており、今後も事業効果を的確に把握しながら継続実施。 ○特別養護老人ホーム等の入所者の要介護度の改善は入所者にとっては望ましいものであるが、施設にとっては介護報酬が減少するなど、負担増となっている現状がある。入所者本人や施設職員の意欲向上を図るだけでなく、職員の定着、介護サービスの質の向上を期待し、新たに「介護保険施設等における利用者表彰制度」を実施することを検討中。（他の先行自治体からご意見等を賜りたいと存じます。）
滋賀県	○要介護度改善評価交付金事業 ○要介護度改善推進モデル事業	○サービス提供事業所が、評価指標により改善を事業評価されるとともに、改善を図るサービスを組み込んだケアプランを作成する居宅介護支援事業所も評価をおこなうべき。
岡山市	○デイサービス改善インセンティブ事業 ○訪問介護インセンティブ事業	○ADL 維持等加算が創設され、アウトカム評価は導入されたが、ストラクチャーやプロセスを整えた上でアウトカムが向上したら更に高い加算を算定すべき。 ○訪問介護においてもアウトカムを評価すべき。